

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーア —ナチス原爆開発挫折の要因分析のために—

永 岑 三千輝

はじめに

周知のようにナチス・ドイツのもとでの核分裂発見（1938年12月）、原爆開発の可能性とそれに対する危機意識の増大が、ナチス・ドイツのポーランド攻撃、西部戦線での電撃戦勝利、ヨーロッパ全域の支配という戦況のもと、米英やスウェーデンに亡命したユダヤ人科学者（亡命に追いやることは武器開発担い手の敵国への意図せざる移転¹）、デンマークなどドイツに占領されている国や攻撃されている地域の科学者をして、米英の国家最高指導部・軍部への原爆開発の働きかけを強めさせ、米英の国家指導部・軍部もそれに応じていった²。日本の真珠湾攻撃にともなうヒトラーの対米宣戦布告、これを受けての1942年1月1日の連合国26か国の宣言は、日

- 1 いうまでもなく兵器製造の専門家の潜在的敵国への移転それ自体は、古くからみられた現象であり、現代に特有というわけではない。たとえば、C・M・チボラ著大谷隆禎訳『大砲と帆船—ヨーロッパの世界制覇と技術革新』平凡社、1996年、参照。
- 2 アメリカにおける原爆開発提言では亡命中のアインシュタインとシラードが有名であるが、核分裂の発見において重要な役割を果たしたオットー・フリッシュ（スウェーデンに亡命中の叔母リーゼ・マイトナーとともにオットー・ハーンの1938年12月の実験結果の物理科学的意味を検討し、原子核破壊とそこから生まれる膨大なエネルギーの関係の理論的解明に貢献）とルドルフ・パイエルスは、コペンハーゲンのボーア理論物理学研究所を去ってイギリスに亡命し、ナチス・ドイツに対する高まる危機意識のもとに原爆開発の可能性を研究し、原子力・原爆開発に向けてイギリス政府の態度を変化させる主導的役割を果たした。二人の研究成果をもとに航空戦争科学調査委員会の下に小委員会（暗号名MAUD委員会）が作られ、その報告書が41年春（初夏）にアメリカに届けられた。そこでは、ウラン爆弾もプルトニウム爆弾も小型化して飛行機で搬送可能であり、しかも、「開発は二年以内で可能」としていた。この時点は、ドイツの対英攻撃力がすくなくとも外面的には（実際には対ソ攻撃への転換、41年6月の対ソ攻撃開始で対英攻撃力は削減されることになるが）絶頂期であった。原爆開発の有望な見通しがイギリス側によって示され、「ドイツがイギリスの後塵を拝しているとはだれも考えなかった」ことから、アメリカの原爆開発は

独伊軍事同盟との文字通りのグローバルな世界戦争の対決軸・対決空間を創出した。ヨーロッパ戦争から世界戦争への、ヨーロッパとアジアの地域的な戦争のグローバルな戦争へのこの段階的飛躍が、1942年の世界を特徴づけるといえよう。

その1942年、「米国が本格的に介入する前に欧州戦争の決定的局面が終結することを当てにしていた」³ ヒトラーとドイツの国家指導部・軍部は、改めて総力を挙げてソ連を短期的に圧伏すべく、夏の総攻撃の準備を進め、攻撃を開始した。その最大の対決が夏からのスターリングラード攻防戦であることはいうまでもない。それでは、この年の攻勢は、ナチス・ドイツのどのような軍事経済的条件下で戦われたのであろうか。ナチス・ドイツは、アメリカが本格的にマンハッタン計画（原爆開発計画）を作り上げ、実施していく状況下で、同じように積極的に原爆開発を進めようとしたのか、それができる条件下にあったのか、こういった内実が問題となる。

すでにこれまでの検討を通じて、ナチス・ドイツの41年夏の電撃戦戦略の最終的挫折、早い冬の到来と第三帝国最初の「冬の危機」、そうした状況での占領下ソ連におけるユダヤ人の殺戮の拡大を後方地域治安秩序樹立の大方針との関連で確認した⁴。

本格化していく。41年10月、アメリカの原爆開発責任者は大統領に、ドイツの原子力研究の進捗状況は「ほとんど分からない」としか言えなかった。マーティン・J・シャーウィン著加藤幹雄訳『破滅への道程 - 原爆と第二次世界大戦』TBSブリタニカ、1978年、58-65ページ。

- 3 ノーマン・デイヴィス著染谷徹訳『ワルシャワ蜂起 1944』上、白水社2012年、77ページ。
- 4 拙著『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941 - 1942』同文館、1994年、同『独ソ戦とホロコースト』日本経済評論社、2001年。これらでも触れておいたが、第三帝国の対ソ侵略開始直後の占領地現地住民の反ユダヤ主義の意識と感情を利用したボグロムなどに関する最新の研究として、野村真理「1941年リーガのユダヤ人とラトヴィア人—ラトヴィア人のホロコースト協力をめぐって—」（前篇・後篇）金沢大学経済論集 第30巻第1号、2009年12月、第2号、2010年2月、参照。イエドヴァブネ事件（ナチス・ドイツの犯罪とされてきたが実際にはポーランド人によるユダヤ人ボグロムだったことが暴かれた事件）は、ポーランド人の反ソ意識と結びついた反ユダヤ主義の独ソ開戦直後の暴発であったが、そうした反ユダヤ主義はナチス崩壊後の戦後にも暴発していた。

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために一

軍事的対決が当面は終息していたドイツの西部占領地域においても、ドイツの対ソ戦での苦境、本格的な総力戦段階への移行⁵、それに伴う電撃的占領支配に成功した諸地域からの人的物的資源の調達ないし略奪の拡大とこれに反発する地域住民の不満・反発・抵抗も高まった⁶。これらに加えて、独ソ戦におけるナチス・ドイツの甚大な被害（ドイツが西部における電撃戦では経験したことのない大規模な損害）のなかでの、ソ連の反撃の強まりがあった。その全体的軍事情勢下で新たなソ連攻撃を敢行するためには、東部戦線への人的物的資源の集中的投入が緊急に必要となった。ドイツ東部軍の前線での苦境、「冬の危機」は、後方地域、すなわち占領したソ連地域（東部占領地域省の支配地域）における抵抗の高まりと関連していた。占領下民衆の反ドイツへの結集を阻止し転輸するためには住民統合の諸政策が必要となった。こうした全体的な史的社会的文脈のなかで、ヒムラー・親衛隊機構によってポーランドを中心とする占領諸地域での

その点およびそれとも関連するシオニズム、イスラエル建国の背景については、同『ホロコースト後のユダヤ人—約束の土地は何処か』世界思想社、2012年、参照。

- 5 拙稿「電撃戦から総力戦への転換期における四ヶ年計画—ドイツ戦争経済の一局面—」（一）・（二）『経済学季報（立正大学）』38 - 2、1988年、51 - 93ページ、38 - 3、1988年、87 - 151ページ。
- 6 西部占領地域からの人的物的資源の調達、それに対する反ドイツの不満・抵抗の諸相は、たとえば、拙稿「ドイツ第三帝国のオランダ・ベルギー占領とその軍事経済的利用」『経済学季報』40 - 4、1991年、29 - 74ページ、および「ドイツ第三帝国の占領政策と民衆意識の変遷—オランダ、ベルギー、ルクセンブルクを中心に—」同41 - 1、1991年、37 - 110ページを参照されたい。ドイツの東方軍でさえも、1942年段階では赤軍兵士がいつもびっくりするような生活水準を維持していた。同年1月従軍記者が書き留めているように、「掩蔽壕にはちょっとした住宅なみにタイルを敷きつめた暖炉まで据えつけてあった」と。もちろんそのためには、たとえば占領したソ連の住宅から「椅子や寝台も洗いざらい」持ち出すといった現地収奪も前提となっていた。アントニー・ビーヴァー、リュウバ・ヴィノグラードフ編『赤軍記者グロスマン—独ソ戦取材ノート1941-45』白水社、2007年、122ページ。日本軍による慰安婦問題との関連で、一言すれば、ドイツ占領下でソ連の「魅力的な娘らはしばしばドイツ国防軍の慰安所でのサービスのために拉致され、集団レイプにもおとらぬ悲惨な運命に見舞われた。何しろそれは恒常的な仕事であり、いやな顔をすれば若い女性たちはきびしい処罰を受けたからである」と。同、133ページ。

ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策が急激に展開した⁷。すなわち、1942年は、ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策がポーランド東部の絶滅収容所（ベウゼッツ、ソビボル、トレ布林カ）で排気ガス（一酸化炭素ガス）によって、「移送」と「疎開」で送り込まれたユダヤ人の「特別処理」として、最も集中的に行われた年であった⁸。こうしたホロコースト政策の展開は、それを推進させた全体的なぶつかり合いせめぎ合うヴェクトル群の直視と内在的解明によって理解が可能となる。

ナチス・ドイツにおける原爆開発の挫折もまたそうした挫折を引き起こさせたヴェクトル群を内在的に解明することによってはじめて理解が可能となろう。

-
- 7 拙著『ドイツ第三帝国のソ連占領政策 1941 - 1942』同文館、1994年。同『独ソ戦とホロコースト』日本経済評論社、2001年。同『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—』青木書店、2003年。最近のつぎの研究も、1941年12月を戦局の転換とホロコーストの展開の画期とする点で共通の歴史理解に立つ。「1941年12月の最初の2週間、まさに、ラインハルト・ハイドリヒが各省に対しはじめて『ヨーロッパ・ユダヤ人問題の最終解決のための計画を提示しようとした瞬間に』」ソ連征服という帝国主義の野望の根本条件が欠如していることが明確になった、と。Aam Tooze, *The Wages of Destruction: The Making & Breaking of the Nazi Germany*, London 2006(2007), 15. December 1941: Turning Point, p.486. [Ökonomie der Zerstörung. Die Geschichte der Wirtschaft im Nationalismus, 2007(2008), S.560.]
- 8 拙稿「ユダヤ人移送（疎開）と特別処理—ヴァンゼー会議から1942年末まで—」『横浜市立大学論叢』第63巻 人文科学系列 第3号、193 - 225ページ。これは、42年末までの「ユダヤ人問題最終解決」の到達点をヒムラー命令により43年初めから春にかけて統計的に整理した秘密文書（統計専門官の任命、彼による報告書草稿、ヒムラーの指摘を受けてのその修正版、そしてヒトラーに提出されたその圧縮版）とそれらの作成をめぐるヒムラー、統計専門家、関係部局の秘密文書類を42年の戦況、戦時経済と治安状況を映し出すものとして解明したものである。この秘密文書が明らかにするように、特別処理（Sonderbehandlung）という隠蔽名での大量ガス殺により、42年の一年間だけで200万人近いユダヤ人が、総督府の東部に作られた三つの絶滅収容所とウッチ（リッツマンシュタット）郊外のヘウムノで殺害された。さらに60万人が親衛隊・治安警察特別出動部隊（アインザッツグルッペ）にドイツが占領したソ連地域で殺害された。これらのことを示す重要ドキュメントとその関連文書を確認することで、秘密裏に行われた殺害の実態を俯瞰することが可能となる。1942年12月17日、ポーランド亡命政府の外相エドヴァルト・ラチンスキはBBCのラジオ番組に出演し、亡命政府密使のヤン・カルスキが前月にもたらしたユダヤ人大量殺害の情報を読み上げた。「ポーランド政府の内部報告書によ

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために一

まさにこの42年の6月の段階で、すなわち、ヴェルナー・ハイゼンベルクのシュペーアー軍需大臣や軍高官などを前にした講演（6月4日）を機に、ナチス・ドイツにおける原爆開発は実際的な兵器開発のプロジェクトと組織からは外され、研究機関の総合的組織カイザー・ヴィルヘルム協会のいくつかの研究所とライプツィヒ、ハンブルク、ハイデルベルクなどの大学の研究所の連携的プロジェクトへと、すなわち実際の兵器開発の部面から理論的科学的研究の部面へと後退した。

その後の理論的科学的研究さえも、総動員による若手研究者の不足、建物、研究機器、割り当て制限のある重要原料の配分不足で、さらには英米

れば、総計313万人のユダヤ系ポーランド人のうち、その三分の一がすでに殺戮されたとあります」と。ヤン・カルスキ著吉田恒雄訳『私はホロコーストを見た－黙殺された世紀の証言 1939-43』白水社、2012年、上、口絵（写真）6とその解説参照。これでは約100万人ということになる。ユダヤ人殺害規模の実態からすれば、ヒムラーのもとで作成された1942年末までの統計資料における「特別処理」だけで約180万人となっている。世界を驚かせたカルスキ報告ですら過小な見積もり（ないしは少し短い期間のデータ）だったということになる。BBC放送を通じて、多くの人はドイツ占領下のポーランドで進行していることを知った。ドイツ人の場合はどうか。確かに、このユダヤ人の絶滅収容所におけるガス（CO）殺、アインザッツグルッペによるソ連地域での射殺については、被害者サイドやドイツ人出征兵士の「うわさ」として外部に漏れだしていた。「うわさ」が真実をある程度反映していることも多くのドイツ人が感じ取っていたことは事実であろう。Frank Bajohr/Dieter Pohl, *Der Holocaust als offene Geheimnis. Die Deutschen, die NS-Führung und die Alliierten*, München 2006.（中村浩平・中村仁訳『ホロコーストを知らなかったという嘘－ドイツ市民はどこまで知っていたのか』現代書館、2011年。）しかし、上記秘密文書とその作成過程が示すようにヒムラー・親衛隊幹部による真実の秘密隠ぺい工作が行われ、それが効果を持っていたことも事実である。戦時中における敵対勢力の情報は割り引かれ、嘘とされるのはごく普通のことだからである。しかも、連合国が把握していた秘密が全面的に信頼ある形で世に示されていたわけではない。アインザッツグルッペの現地からベルリンへの無線による秘密報告（殺戮作戦の日々の進展を生々しく報告したもの）を傍受したイギリス諜報部、その情報を受け取ったチャーチル、さらにアメリカ大統領ローズヴェルトが、こうした秘密情報を封印していたことも、すでに明らかにされている。Richard Breitman, *Official Secrets: What the Nazis Planned, What the British and Americans Knew*, New York 1998.（川上洸・石田勇治訳『封印されたホロコースト－ローズヴェルト、チャーチルはどこまで知っていたか』大月書店、2000年）ヒムラーの側が秘密にした論理とチャーチル、ローズヴェルトが秘密にした論理に通底するのは、世界戦争をいかに有利に進めるかという戦いの論理である。

による拠点施設（たとえばドイツ占領下のノルウェーの重水製造設備、あるいはハイゼンベルクが所長を務めることになったベルリンのカイザー・ヴィルヘルム物理学研究所）への空襲・破壊により、きわめて遅々としか進まなかった⁹。したがって、ドイツ原爆開発の挫折の諸要因もまた、独ソ戦・世界大戦・総力戦の総体的関連のなかにあったのであり、そうした見地で諸事実を見ていく必要がある¹⁰。

その問題意識のもとに、ここでは、42年2月にフリッツ・トット軍需大臣の突然の事故死により、その地位を継いだシュペーア軍需大臣の文書を検討する¹¹。彼の42年春から夏にかけての軍需上の主要な課題が何であったのかに限定して、軍需省関連の一次史料の検討を行い、ホロコーストの

9 拙稿「ホロコーストの力学と原爆開発」横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史』日本経済評論社、2012年、第8章。

10 その場合、第一次世界大戦の総括の在り方に、第二次大戦の在り方に密接不可分に関係してくるという意味では、「世界大戦」との関連とは、二つの世界大戦の内在的な関連を問題にすることでもある。そもそもヒトラーの思想・運動・体制の根幹をなすのは、第一次大戦の「敗北の克服」であり、世界強国ドイツの再建であった。それは、彼の『わが闘争』と未公開の第二の書を貫く一貫した課題意識・使命意識であった。拙稿「第三帝国の国家と経済—ヒトラーの思想構造にそくして—」遠藤輝明編『国家と経済—フランス・ディリジズムの研究』東京大学出版会、1992年、第8章、参照。最近、第一次大戦勃発100周年を前にして、第一次大戦とナチズムの関連が改めて国際的な歴史科学的検討の対象となっている。Gerd Krumeich(Hrsg.), *Nationalsozialismus und der Erster Weltkrieg*, Essen 2010. 第一次大戦の不倶戴天の敵・独仏の関係の今日的到達点（ヨーロッパ統合の推進者・その中軸的役割）を示すのは、共同の第一次大戦史の執筆であり、すでに邦訳がある。Jean-Jacques Becker/ Gerd Krumeich, *La Grande Guerre. Une histoire franco-allemande*, Paris 2008. (ジャン=ジャック・ベッケール/ゲルト・クルマイヒ著剣持久木・西山暁義訳『独仏共同通史 第一次世界大戦』上、下、岩波書店、2012年)ただ、この共同通史の叙述の中心をなすのは、副題が示す通り独仏史としての第一次大戦史である。独仏相互の理解の深まりを示すバランスのとれた独仏間の戦争史であるが、第一次大戦の総体的俯瞰ではなく、また、ナチズム、第二次大戦との連関性を直接明らかにするものではない。その意味で、前述の共著者クルマイヒの共同研究の検討が求められる。第一次世界大戦に関する最近の研究動向、特に戦時社会主義に関しては、鍋谷郁太郎「戦時社会主義と「初期現代文明」ドイツの出現—第一次世界大戦と近代の終焉—」『史学雑誌』120-3(2011)、66-93参照。

11 シュペーアに関する研究論文としては大野英二の先行研究「『第三帝国』におけるテクノクラートの役割」同著『ナチズムと「ユダヤ人問題」』リプロポー

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために一
急激な進展と原爆開発の挫折を取り巻く状況の具体的認識の一素材を提供
したい¹²。

1. シュペーアー『回想録』における原爆開発問題

シュペーアーによれば、彼に対しては軍と財界人の二つの筋から原爆開発
問題が提起された。彼は陸軍大将フロムと定期的に昼食をとっていた。42
年4月末の会食の時、フロムは、「われわれが完全に新しい威力をもった兵
器を開発した場合にのみ勝つ見込みがある」と述べた。彼は、都市全体を
破壊し、おそらくイギリスの戦闘力を壊滅させようような兵器を探究して
いる科学者グループと接触しているとのことだった。そしてフロムはそこ
を一緒に尋ねてみようかと提案した。シュペーアーはこの研究者たちと少なく
とも話をするだけでも大切だと考えた。ドイツ最大の鉄鋼コンツェルンの
トップでカイザー・ヴィルヘルム協会（現在のマックス・プランク協会の
前身）の会長でもあるアルベルト・フェーグラー博士も、同じころ、シュ
ペーアーに原子核研究がおろそかにされていることに注意を喚起した。42年

ト、1988年、第1章。テクノクラートとしての非政治的人間というシュペーアー像
（本人が『回想録』やシュパンダウ日記で描き出した中心的イメージ）に対す
る戦後すぐのトレヴァー・ローパーの「シュペーアー伝説」批判などを紹介して
いる。最近の研究もこのシュペーアー像の「神話」を批判している。Gitta Sereny,
Albert Speer: His Battle With Truth, 1995. Adam Tooze, *The Wages of Destruction: The
Making & Breaking of the Nazi Germany*, London 2006(2007). Jesse Russell/ Ronald
Cohn, *Albert Speer*, Edinburgh 2012. 論争点の一つはシュペーアーが進行中のユダヤ
人虐殺をどこまで知っていたか、それに関連してヒムラーがユダヤ人絶滅を明
言した1943年10月6日のポーゼンでの会議に出席していたかどうかといった
ことである。本論考はこの検討に立ち入るものではないが、『回想録』自体にも、
シュペーアーがヒトラーの世界強国建設の構想・使命感に感銘を受けていること、
その大ドイツ建設に共感し、その基本構想に即して建築（巨大な帝国の首都の
改造）と軍需生産において協力していることは明確に出ている。その点からす
れば、「シュペーアーにおいては戦争目的は曖昧なままにされていた」（大野、前掲、
37ページ）というのは、シュペーアーの基本的な自己弁護論に無批判的であると
いわなければならない。まさにその彼の主要な課題と任務こそが、ヒムラーの
推進したホロコーストと内在的に関係しているというのが本論の立場である。

12 拙著『独ソ戦とホロコースト』を参照されたい。ここでも、1942年の実態はか
なり詳しく見ておいたが、そこではヒムラー関連文書の検討が中心であった。

5月6日、シュペーアはこうした状況についてヒトラーと話し合ったという。そして対応策として、ドイツ・ライヒ研究会議 (Reichsforschungsrat) にゲーリングを代表者として派遣するよう提案した。一か月後の6月9日に、ゲーリングがこの地位に就いた¹³。

このころ、正確には6月4日の夜、シュペーアは、軍需生産に関する責任者、ミルヒ (航空省次官)、フロムなどと一緒に、ドイツの核研究の到達点をつかむため、カイザー・ヴィルヘルム協会ベルリン本部のハルナック・ハウスに出向いた¹⁴。そこには、ヴェルナー・ハイゼンベルクや戦後になってノーベル賞を授与されたオットー・ハーンなどが出席していた。いろいろな研究領域についての実験結果の講演のあと、ハイゼンベルクが「原子破壊とウランマシーンとサイクロトロンの開発について」報告した。ハイゼンベルクは、所管の教育科学省が核研究を怠っていること、資金と資材の不足していることに苦言を呈し、科学助手たちが兵役にとられて、ドイツの科学は二、三年前まで支配的であった分野でも「すっかり追い抜かれてしまった」と指摘した。アメリカの専門雑誌の概要を見ると、アメリカでは核研究に技術的手段と資金が豊富に提供されていることが推測できる。それゆえ、アメリカはおそらくすでに現時点でも核分裂の革命的可能性に関して優位に立っており、それは多方面にわたって甚大な影響を与えることになるだろう、と¹⁵。

講演後、シュペーアはハイゼンベルクに核物理学が原子爆弾の製造にど

13 Albert Speer, *Erinnerungen*, Frankfurt/M, Berlin, Wien 1969, S.239. (アルバート・シュペール著品田豊治訳『ナチス狂気の内幕—シュペールの回想録』読売新聞社、1970年、238ページ。ただし、訳は原文に照らして適宜引用者が改めた。タイトル自体も、原文を直訳すれば『回想』であり、単純なものである。訳に関しては以下の叙述、引用等においても同様である。また、邦訳には原書につけられているたくさん注記がすべて省略されているが、ここではその注記も活用した。)

14 シュペーアの行動記録には、6月4日の「夕方、ハルナック・ハウスで核分裂とウラン - マシーンおよびサイクロトロンに関する講演があった」と簡単に記されているだけである。Chronik der Dienststellen des Reichsministers Albert Speer, 1942. Zusammengetragen von Rudolf Wolters, S.43. BA, R3/1736.

15 Speer, *Erinnerungen*, S.239f. (邦訳、238ページ)

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために一

のように使われるのか質問した。ハイゼンベルクの反応は決して芳しいものではなかった。確かに彼は、科学的解決法が発見され、爆弾の製造には「理論的には」何の障害もないと説明した。しかしながら、その生産技術的な前提条件を作り出すには、今後必要なあらゆる援助が提供されるとしても、「早くても2年はかかるであろう」といった。長期間かかることの理由についてハイゼンベルクが特に強調したのは、ヨーロッパではパリにあるただ一基のサイクロトロンしか利用できないうえに、その性能もミニマムなものでしかない、という点であった。しかも、そのサイクロトロンも秘密保持のために完全には利用できないからと。これに対して、シュペーアーは、軍需大臣としての権限でもってアメリカで作られているのと同じ大きさ、ないしそれよりも大きいサイクロトロンを作るのはどうかと提案した。しかし、ハイゼンベルクは、「経験不足なので」さしあたりは比較的小さなタイプのものしか作ることができないだろうと返答したという¹⁶。

それはともあれ、フロム陸軍大将は「数百人の科学研究者の兵役免除」に同意した。シュペーアー自身は研究者に核研究を推進するために必要な措置、資金額、資材を申し出るよう要請した。数週間後、数十万マルクの資金の申請があり、鋼鉄、ニッケル、そのほかの統制金属が要求された。防空壕の建設、若干のバラックの設置が必要であり、さらにすべての実験命令と建設中のドイツで最初のサイクロトロンを最高度の緊急ランクに格上げする決定が必要だとされた。このように決定的に重要な案件であるにもかかわらず、「要求額があまりにも少なかったので、奇異に感じ」、シュペーアーは予算を200万マルクに引き上げ、それに相応しい資材も約束した。それ以上はさしあたり使い切れないと見た。しかしいずれにしろ、シュペーアーは、この段階で「原子爆弾は今後予想される戦争の展開にとって重要性を持たないとの印象を持った」と回想している¹⁷。

16 Speer, *Erinnerungen*, S.240. (邦訳、238 - 240 ページ)

17 Speer, *Erinnerungen*, S.240. (邦訳、239 ページ) シュペーアーによれば、1944年12月19日の書簡でゲアラッハ教授(戦争末期のウラン・プロジェクト責任者)に対し、仕事を阻害する困難の克服に私の支援が必要であればいつでも申し出

シュペーアは、ヒトラーが空想的な計画を無意味な要求で駆り立てる性向を持っていることを考慮して、42年6月23日、核分裂会議とそこでの軍需大臣や陸軍の前述のような援助措置について簡単に報告するにとどめた¹⁸。

しかし、ヒトラーはシュペーアが述べたよりも詳しい楽観的な報告を自分専属の写真師ハインリヒ・ホフマンから得ていたようである。ホフマンは、郵政大臣のオーネゾルゲと親しかった。オーネゾルゲは核分裂に興味を持ち、若い物理学者マンフレート・アルデンネの指導の下に独立の研究機関を持っていた。ヒトラーはシュペーアにも時には原子爆弾の可能性につれて話したという。しかし、ヒトラーとシュペーアの2千数百種類にものぼる軍需問題の会談のテーマのうち、「たった一回だけ」、「それもごく簡単に」、核分裂が話題に上ったにすぎないという。6月4日のハイゼンベルクなど最高の専門家たちとの会談の結果報告は、ヒトラーがこれ以後、本格的に原子爆弾の問題にかかわるのを回避させることになったとシュペーアは見ている¹⁹。シュペーアは、ハイゼンベルクに核分裂が絶対的な確実性を持ってコントロールできるのか、それとも核分裂が連鎖反応として続くことになるのかと質問したが、ハイゼンベルクは「最終的な答えを出していなかった」という²⁰。

しかし、まさに42年6月末、ヒトラー・ドイツの新しい大々的な攻撃が

るように伝えた。軍需のために全力を極限まで投入することが必要だが、それでもウラン - プロジェクトの仕事のために比較的「わずかの」補助手段は提供可能と。Speer, *Erinnerungen*, S.550, Anmerkung 30.

18 Speer, *Erinnerungen*, S.550, Anmerkung 31.

19 シュペーアはハイゼンベルクから「完成までに3年から5年はかかる」と言われて、原爆開発を原子炉(ウランマシーン)開発に転換したとしている。現在進行中の戦争では原爆は実現性がないと判断したからであり、ヒトラーを原爆開発の可能性の示唆により刺激しないようにしたとしている。そうした判断を勝手に下したとして、シュパンダウ刑務所でヘスから非難されている(1962年12月2日の日記)。Albert Speer, *Spandauer Tagebücher*, Frankfurt a.M./Berlin/Wien, 1975, S.564. 戦時下ナチス・ドイツの原爆開発・原子力開発のミゼラブルな実態を知らない人々は、戦後のたくさんの通俗の文献で、ナチスが喧伝した「秘密兵器」に原子爆弾も含まれるとみていた。Gregor Janssen, *Das Ministerium Speer. Deutschlands Rüstung im Krieg*, Berlin/Frankfurt a. M./Berlin, 1968, S.384, Anm64.

20 Speer, *Erinnerungen*, S.241. (邦訳、240ページ)

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために—
東部戦線で始まった。スターリングラード攻防戦の幕開けである。

この状況下で42年秋にシュペーアーは原爆開発の期限について核物理学者に「改めて」質問をした。しかし、「3年から4年よりも前には考えられない」との返答があった。そして彼は核物理学者の提案を受けて原子爆弾の開発を「断念した」という。3-4年もすれば、戦争はとっくに終わっているはず、というのがその前提にあった。だからそこ短期的にソ連を屈服させるための現実的武器弾薬の生産に総力を集中することになる。原爆開発の代わりに、シュペーアーは、機械を動かすエネルギーを作り出すウラン燃焼炉（原子炉）、すなわちウラン - マシンの開発を許可した。海軍司令部は、その原子力を潜水艦に利用することに関心を持っていた。その後、シュペーアーはクルップ工場を視察した時、ドイツ最初のサイクロトロンの一部を見せてもらい、技術者に「ただちにもっと大きな機械を作ることができないか」と質問した。「断念」しきれていなかったわけである。ところが、技師の返事はここでも以前ハイゼンベルクが述べたように、「技術経験が欠けている」というものだった²¹。

シュペーアーはドイツの物理学者のなかの国粹主義者（ナショナリスト）、すなわち「ドイツ物理学」派（1920年度ノーベル賞受賞者フィリップ・レーナルトなどヒトラー崇拜者たち）の影響力が文部大臣に「ユダヤ的物理学」とされた核物理学研究を支持することを躊躇させただろうと推測している。さらにシュペーアーは、戦後20数年経た後の原爆開発に関する総括で、そうしたイデオロギーの影響を別としても、また、42年6月に核物理学研究に対し数百万マルクばかりでなく「数十億の資金」が原子爆弾製造のため支出されたにしても、この金額に相応する資材・配給・専門労働者を動員することは「当時の緊迫した戦争経済の状況では不可能だったであろう」としている。アメリカが巨大な原爆開発計画を実現できたのは、アメリカの生産能力における優位だけではなかった。激化する空襲によってドイツ

21 Speer, *Erinnerungen*, S.242. (邦訳、240 ページ)

の軍需生産が緊迫状態に陥り、遠大な計画の開発は不可能になったからだという²²。

2. 1942年前半のドイツ軍需生産の課題は何か—シュペーア軍需省文書の検討—

しかし、シュペーアの記憶は正確であろうか。原爆開発の在り方を左右した転換点の42年はどういう年だったのか。まず指摘できることは、42年の前半、ハルナック・ハウス会議の6月時点ではまだイギリス軍の空襲が激しいわけではない。東部戦線、そこに投入する武器弾薬こそが軍需生産最大の課題であった。

シュペーアは軍需大臣任命直後の42年2月14日、部下に対する演説で「総統は私に重い責任を課した」、諸君みんなの「無私の協力で初めて、私の新しい任務を達成できる」と協力を求めた²³。同月24日の大管区指導者会議の演説で、「私に課せられたもっとも重要な目下の課題はドイツ軍需生産の引き上げ」だと訴えた。この課題の遂行に際しては決して「来たるべき平和の仕事への考慮が影響してはならない」のであった。それは総力戦が続くことを覚悟させるものであった。経済計画も工業設備の運転も戦争中は「純私経済的利害に従ってはならない」、状況は平時の仕事を現

22 Speer, *Erinnerungen*, S.242f. (邦訳, 241 ページ) 『回想録』の12年後に刊行した『奴隷国家』のなかでは、シュペーアは、回想録の淡々とした表現とはニュアンスの異なることを言っている。すなわち、「核分裂をあらゆる手段で促進しようという私の要求」が党機関誌『フェルキツシャー・ベオバツハター』の一記事「ユダヤ物理学が再び活性化している」として攻撃にあったとしている。Albert Speer, *Der Sklavenstaat: meine Auseinandersetzungen mit der SS*, Stuttgart 1981, S.131. しかし、この『奴隷国家』の当該箇所は、ドイツの生産・科学技術の合理的な活用を志向するシュペーアのような立場とナチ党・親衛隊の反近代的イデオロギーとのぶつかり合いを示す一例として示しているところである。『奴隷国家』の全体が、副題「親衛隊との私の対立」の示すように、親衛隊との対立や論争を主として前面に出して、第三帝国の負の現象をヒムラー率いる親衛隊とその行動に一面化しようとする観点から書かれている。したがって、その主張の力点の所在を考えれば、シュペーアが核開発を「あらゆる手段で促進しよう」としていたといえるかどうか疑問である。

23 Gefolgschaftsapell Speers vom 14.2.1942, BA, R3/1547, S.1-3.

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために一在ではもはや許容しないと²⁴。

ナチ党幹部たちに状況の厳しさをはっきり示し、それへの対処の仕方をシュペーアーは自らの具体的行動で例示した。彼は41年12月まではヒトラーと平時用の巨大なベルリン改造計画などを進めていたが、ここに至って中止したことを明らかにした。その諸計画のために彼のもとにあった全労働力を技術者も含め、まとめて「東部に提供する」ことをヒトラーに申し出た。帝国首都ベルリンの新建設をヒトラーもまた「帝国の最重要建設課題」と位置付け、「わが勝利の確保の最も意義深い貢献」として実現を確約していたが、この中止、すなわち計画放棄を「重い気持ちで同意された」のだ²⁵。

さらにそれを差し引いてもなおシュペーアーの管轄下に残っていた約1万人の戦時捕虜も軍需工業に提供したという。すでに前任者トットが、事故死の直前、1月に「アウトバーン建設の完全な停止」を行い、全労働者と技術者を「東部の鉄道建設」に提供し、彼の戦時捕虜を軍需生産に回していた。幹部聴衆に対し、それぞれの管区におけるたとえ小さな、そしてごく小さな建築でも、それらがごくわずかな労働支出しか必要としなくても、中止するように求めた。わずかの労働力もほかの無条件に必要なところに回せるからだとした²⁶。その労働力の転用もさることながら、もっと重要なのは、「われわれすべて、大管区指導者や郡指導者が率先垂範しなければならぬということ」であった²⁷。総統は、「われわれ全員に戦時課題への徹底的集中を期待している」と²⁸。

土木建設関係では、ヒトラーは健康と年齢から前線領域の土木建設の仕事に適しているものすべてを全ドイツの建設現場で掌握し、前線へ投入す

24 Rede Speers, Gauleiter-Tagung, 24. Febr. 1942 München, Endgültige Fassung, BA, R3/1547, S.2f.

25 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.5.

26 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.4f.

27 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.5.

28 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.6.

ることに同意した。これまでの経験に従えば、ドイツの建設労働者のせいぜい5分の一ないし8分の一がこうした前線への配置が可能であった。「東部およびノルウェーへの配置」に耐えるすべての建設労働者の掌握が無条件に必要とされた。補給路建設、既存鉄道の修理、陣地や沿岸部要塞の建設、飛行場や新しい水力発電所の建設が、特別に重要な課題として遂行されなければならなかった²⁹。北はレニングラード、南はスターリングラードに至る1千キロの長い前線、前線後方の広大な占領地は、あまりの広さのため、通信網と道路網が不十分で、どの建設現場も「ほとんどが50-60キロも離れていて、行き来するために一日がかり」であり、どの建設現場でも有能な技術者が不足していた³⁰。こうした状況でシュペーアは、戦争に重要でないすべての課題を当面自分の部署では見合わせるとした。戦時重要課題と並んで同時に、河川港湾工事、エネルギー、ベルリンの都市改造、アウトバーン網の拡大といった諸問題に自分の時間の一部を割くことはできないと、軍需拡大への全精力の重点化の必要を強調した³¹。

軍需経済が戦時中にはそれ以外の工業経済を規定し調整する。経営内の成果引き上げはもっぱら技術的経済的な問題である。党と関連組織は、シュペーアが必要とみなせばこの領域で活動しなければならないのであった。総力戦化のなかでは、「経営の合理化」こそが課題であった。経営の合理化は、「調達の中集中化」、ほぼ同じような「部品の規格化」、それによる「大量生産の達成」と合わせて、大変骨の折れる細かな仕事である。しかし、まさにこの細かな仕事の総合こそが、「わが軍需生産を非常に引き上げる」。その際、人間の指導、すなわちこの場合、ドイツ労働者の業績意欲の引き上げは、「私の任務ではなく、党の最も根源的な任務であり、特にドイツ労働戦線の任務」である³²。利己主義、利潤志向、個々人の快適さの志向、受け継いできた旧式の製造方法に固執する態度は、経営指導

29 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.7f.

30 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.9.

31 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.11.

32 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.12f.

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために—
者においては業績向上の要求の後景に退かなければならないとした³³。

専門家の行政に対する闘いは、わが行政官僚のなかに存在するだけではない。われわれの経営の中でも、専門知識を持った技術者がしばしば従属的な役割しか演じておらず、したがって専門家のきわめて重要な知識が必ずしも十分には活かされていない。専門家こそが経営改善の担い手たりうるのだ³⁴。

軍需生産拡大を可能とするため、この間に、したがって十日ほどの間にシュペーアーは、ライヒ元帥（ゲーリング）、陸海空の三軍、ライヒ経済大臣、4か年計画のさまざまな全権、そして工業そのものの了解を得て、軍需省指導のもとで新しい組織を作り出した。

3. 軍需生産拡大の重点—シュペーアー軍需省とヒトラーの会議録—

シュペーアー軍需大臣の主導性のもと、軍需生産システムの集中と関係企業の自主性を結集する組織づくりが行われ、予備労働力の動員などにより、就任半年後の42年8月にはドイツの兵器製造指数は同年2月に比して27パーセント増、戦車は25パーセント増、弾薬製造に至っては97パーセント増とほとんど二倍になり³⁵、1943年には「シュペーアーの奇跡」と称されるような軍需生産の飛躍的増大が見られた。44年前半までは軍需生産は増大の一途をたどった。すなわち、就任の「2年半後の1944年7月には、いまやいよいよ爆弾戦争（Bombenkrieg）が始まっていたにもかかわらず、総軍需生産の平均指数は1941年の98から最高の322まで引き上げ」ることができたのであった³⁶。シュペーアーが『回想』執筆段階で参照したと思われる

33 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.14.

34 Rede Speers vom 24. Febr. 1942, S.14.

35 Speer, *Erinnerungen*, S.225. (邦訳、224 ページ)

36 Speer, *Erinnerungen*, S.225. (邦訳、224 ページ) シュペーアー軍需省で武器、装備、弾薬の詳細な統計が作られていた。Bundesarchiv(BA), R3/1729, Ausstoß-Übersicht 1940-44. Waffen, Geräte, Munition.

統計のオリジナル・ドキュメント³⁷を史料として本論文の最後につけておくことにしよう。

だが、まさにそうした段階的な軍需生産の増大のために必要な資金・資材・労働力はどこから調達され、そのためにどこが削減され、何が犠牲とされたのか。「奇跡」の背後にある民需生産削減・民間消費削減が問題となる。とりわけドイツ占領下のヨーロッパ諸地域、なかでもポーランドやソ連地域の民衆の犠牲、ユダヤ人をはじめとするマイノリティの生活諸条件と生命の犠牲といった世界大戦・総力戦下の厳しい現実こそ冷徹に確認する必要がある。これまでも繰り返し述べてきたことであるが、煩をいわず確認しておけば、42年1月20日のヴァンゼー会議（「ユダヤ人問題の最終解決」を議題とする関係主要官庁次官会議）において、たとえばポーランドのユダヤ人約250万人のうち「ほとんどが労働不能」と総督府次官ビューラーによって断定されたユダヤ人の「移住」、「疎開」、その圧倒的部分の「特別処理」^{ソングーベン・ドリング}（ガス室での大量殺害）が42年のことであった。42年におけるその仮借ない断行（約180万人）は、ドイツ支配下の全ヨーロッパの治安に責任を持つヒムラー親衛隊最高指導者・ドイツ警察長官と帝国保安本部、その警察機構が主体的に行ったことであった。ホロコーストの進展はまさにこの文脈の中で把握する必要がある³⁸。ドイツ人と支配地域のマジョリティの戦争政策・占領政策への統合が中心課題として存在し、それを阻害するとみなす諸要因をユダヤ人に還元する。

原爆開発の挫折—人的・物的資源の欠乏状態—も、この同じ史的文脈の中で起きたことである。42年以降の戦争で実際に使える兵器の生産、軍需生産の飛躍的上昇の必要性との関連で、「3—4年」より早くは開発できない不確実な原子爆弾開発に諸資源を配分する余裕はなくなったということである。

37 BA, R3-1732, Index der deutschen Rüstungsendfertigung(Jan.-Febr. 1942=100),S.5. Gesamtindex Rüstungsendfertigung.

38 拙稿「ユダヤ人移送（疎開）と特別処理」、および拙著『独ソ戦とホロコースト』を参照されたい。

日本の真珠湾攻撃とそれに伴うヒトラーの対米宣戦布告でソ連に加えて一挙に敵・連合国の潜勢力が増大したこと、これこそが、ナチス・ドイツの軍事・治安・経済の全体状況を規定した。42年の意味は、次のようなシュペーアの言説（1945年初めの時点で）の中に、裏返して表明されている。すなわち、「翻って確認できることは、全エネルギーを同様に（1942年以降のように…引用者補足）集中していれば、そして、あらゆる障害を容赦なく除去していれば、すでに1940年と1941年には、1944年の軍需生産のレベルに達することに成功したに違いない」³⁹と。自分が軍需大臣に就任した42年から43年に達成した軍需生産の拡大実績から、それが可能だったはずだというのである。

しかし、それはあくまでも後知恵である。1940年の西部戦線における電撃戦の圧倒的勝利の段階でも、また、対ソ攻撃で短期間にソ連を蹂躪し圧勝するという41年の計画のもとでも、軍備と軍需生産のために「全エネルギー」を投入し、「あらゆる障害を除去する」などということはいえなかったのである。西部戦線において電撃戦で勝利したが故の増長、しかし対英征服の短期的見通しは立たない状況、長期化すれば英ソ結託の可能性・脅威の増大、したがってすみやかな長期的な盤石の領土基盤の確立の必要、すなわち『わが闘争』以来のソ連征服構想の発動、傲慢無比になってのヒトラーの対ソ攻撃開始であった。そこには41年8月、あと少しでソ連を圧伏できると踏んで戦後計画を検討させるというほどの熱狂状態があった。しかし、その直後、8月中旬から下旬にかけて明確になるバルバロッサ指令（対英戦中といえども、まずは数か月でソ連を蹂躪せよとの命令）の挫折。前線での被害が急速に拡大し、早い冬の到来、厳冬で冬の準備のないドイツ東部軍350万人の苦境は深刻になる。最初の半年間における対ソ戦での挫折こそが、さらにそれに加えて、東部戦線で「冬の危機」に直面した状況下でのアメリカとの戦争突入こそが、「全エネルギー」の

39 Ein zusammengefasstes Bild Speers über die Leistungen des Jahres 1944 vom 27. Januar 1945, BA, R3-1560, S.12.

集中、「あらゆる障害」の除去を必要とさせる根本的変化をもたらしたのである。この世界的対決状況の根本的変化に対応するのが、全ヨーロッパ治安秩序の動揺阻止の諸政策、その一環としての反ユダヤ主義諸政策の過激化であった⁴⁰。

しかも、そのことは42年夏のヒトラーの対ソ攻撃の新たな熱狂状態のもとで進行した。大本営をウクライナのヴィニツァに進めていたヒトラーはそこでシュペーア軍需大臣に対し、ドイツ民族の集中強化に関して次のような構想を吐露していた。ヒトラーによれば、ドイツは8千万の人口をもち、「すでに現在、本来的にはドイツ人であるオランダ人」を加えており、さらに人口30万人のルクセンブルク、そしてスイスの400万人を加えることができる。デンマーク人がさらに400万人、フランドル人が500万人。それから200万人のエルザス・ロートリンゲン人も。ヒトラーはさらにジーベンビュルゲンとメーレンの民族ドイツ人を加え、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、クロアチアの民族ドイツ人も加えた。「すでに実行されているバルトドイツ人と30万人の南チロル人と同じように、すべてが帰還させられることになろう」と⁴¹。

ヒムラーもまた民族強化全権としての構想・課題があった。ヒトラーの構想、すなわちソ連圧伏、イラク・イランへの進駐、アフガニスタンからインドへの進出といった誇大な構想にあおられ、ヒトラーの熱狂状態を受けて、ドイツ民族強化全権として「ゲネラルプラン・オスト東方全体計画」を練り上げさせていた。

結びにかえて

以上で確認してきたように、原爆開発挫折の諸要因も、ホロコーストの

40 これがヴァンゼー会議（議題「ヨーロッパ・ユダヤ人問題の最終解決」）とその後の「最終解決」実施過程を取り巻く大状況であり、ヒムラー、ハイドリヒのヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策への飛躍を規定づけた。42年一年間のポーランド・ユダヤ人の約180万の殺害はまさにそのことを証明している。拙稿「ユダヤ人移送（疎開）と特別処理」参照。

41 Speer, *Spandauer Tagebücher*, S.88.

1942年ドイツ軍需経済の課題とシュペーアーナチス原爆開発挫折の要因分析のために—
急激な展開も対ソ攻撃の新たな展開、そこでの人的・物的諸資源の枯渇と
精神的イデオロギー的過激化=貧窮化との相互連関のダイナミズムのなか
においてみる必要がある。

ドイツがソ連の反撃を受け、さらに背後に無傷状態の巨大な国家・軍の
アメリカが参戦してきたこと、この全体的力関係の中で投げられ集中化さ
れた人的物的諸資源の方向（ベクトル群）が、原爆開発を阻止したので
ある。ナチス・ドイツの原爆開発を阻止した諸要因に、連合国の戦いの、
軍と民間の総力があつたこと、このことが今一度確認される必要があろう。

(2013年1月31日投稿)

【付記】 本稿は、2012（平成24）年度・科学研究費助成金・基盤研究(C)「ナ
チス戦時経済体制と原爆開発—挫折諸要因の構造的連関の実証的解明—」
による研究成果の一部である。

